

■ 基本方向 I あらゆる分野における女性の活躍

基本目標1 社会における意思決定への女性の参画拡大

番号	指標名	計画策定時	2017年 (平成29 年度)値	2018年 (平成30 年度)値	2019年 (R1年度) 値	2020年 (R2年度) 値	2021年 (R3年度) 値	目標値 (2021)	2021年 (R3年度) 実施 状況	計画期間 (平成29～33年度) の 取組で得られた成果を 踏まえた評価	担当課
1	市の審議会等における 女性委員の割合	32.3% (2016.4 .1)	34.4%	35.0%	34.1%	34.8%	35.9%	40%	全審議会等委員718人 のうち、女性258人 (令和3年4月1日時 点)	審議会等における女性委員の割 合は計画策定時から増加した が、目標値には達しなかった。 目標値に達しなかった原因を調 査し、女性委員の登用促進に向 けた効果的な手法を検討する必 要がある。	人権・男 女共生課
国の「第4次男女共同参画基本計画」の目標値を参考に設定											
2	市の管理職（課長級以 上）における女性の割 合	12% (2016.4. 1)	16%	17%	18.2%	17.9%	16.2%	20%	管理職（課長級以上） 全体142人のうち女性 23人	女性管理職の割合は計画策定時 から増加したものの、目標値の 20%を達成できなかったため、 管理職のやりがいや魅力を発信 する取り組み等を引き続き実施 する。	人事課
「茨木市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（2016～2020年 度）」の目標値を引用（一般行政職を含む全職員） なお2021年度は、次期計画の目標値を適用											
3	市立小・中学校長・教 頭における女性の割合	16.3% (2016.4. 1)	16.3%	17.40%	20.65%	20.65%	21.74%	25%	小学校長：全体32人の うち、女性8人で 25.0% 小学校教頭：全体32人 のうち、女性4人で 12.5% 中学校長：全体14人の うち、女性2人で 14.3% 中学校教頭：全体14人 のうち、女性6人で 42.9%	女性管理職の推薦について、各 学校長に推薦を呼びかけた。人 物を特定する形で校長に推薦依 頼をすることで、女性管理職の 割合は年々向上している。特に 中学校において、女性管理職の 割合が飛躍的に向上した。	教職員課
大阪府の「公立学校における特定事業主行動計画」の目標値を参考に設定											

基本目標2 働く場における男女平等

番号	指標名	計画策定時	2017年 (平成29 年度)値	2018年 (平成30 年度)値	2019年 (R1年度) 値	2020年 (R2年度) 値	2021年 (R3年度) 値	目標値 (2021)	2021年 (R3年度) 実施 状況	計画期間 (平成29～33年度) の 取組で得られた成果を 踏まえた評価	担当課
4	賃金や待遇で「男女が 平等になっている」と 感じている人の割合	女性 10.3% 男性 21.2% (市民意 識調査)					女性 10.9% 男性 19.6%	女性 40% 男性 50%	R3年度実施市民意識調 査結果	女性の割合は微増したが、男性 の割合は減少し、目標値には達 しなかった。賃金や待遇におけ る男女間の不平等を認識した男 性が増加したとも考えられる。 男女の意識の差にも注目しなが ら、平等を実感できるよう、今 後もジェンダー平等に向けた取 組を進めていく必要がある。	人権・男 女共生課 (市民意 識調査)
市民意識調査の結果をもとに「どちらかといえば〇〇の方が優遇されている」という回 答者の半数が「平等」と回答するようになるよう算出											

基本目標3 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

番号	指標名	計画策定時	2017年 (平成29 年度)値	2018年 (平成30 年度)値	2019年 (R1年度) 値	2020年 (R2年度) 値	2021年 (R3年度) 値	目標値 (2021)	2021年 (R3年度) 実施 状況	計画期間 (平成29～33年度) の 取組で得られた成果を 踏まえた評価	担当課
5	「仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バ ランス)」という言葉 を「よく知っている・ 聞いたことがある人」 の割合	女性 38.8% 男性 46.4% (市民意 識調査)					女性 53.8% 男性 62.2%	50%以 上	R3年度実施市民意識調 査結果	男性の家事参画・仕事以外の活 動参画を推進するための各種講 座を開催するなどし、男女とも に目標値を達成することができ た。	人権・男 女共生課 (市民意 識調査)
2016年度の目標値を継続して設定											
6	「仕事」「家庭や地域 活動」「個人の生活」 など、現実と希望が一 致した暮らし方をし ている人の割合	女性 38.5% 男性 37.2% (市民意 識調査)					女性 48.4% 男性 53.2%	女性 70% 男性 70%	R3年度実施市民意識調 査結果	計画策定時から男女ともに割合 が増加したが、目標値には達し なかった。それぞれの個人が現 実と希望が一致した暮らし方を するために必要な支援等につ いて、意識調査の結果も踏まえ 、検討する必要がある。	人権・男 女共生課 (市民意 識調査)
市民意識調査をもとに、希望した暮らし方ができていない人の割合が半数に減るよう算 出											
7	市における男性職員の 「育児休業」取得者率	2.2% (2015年)	7.7%	7.4%	4.2%	18.2%	22.2%	10%	63人中14人	目標値は達成したが、引き続き 取り組みを継続し、更なる取得 率向上を目指す。	人事課
「茨木市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（2016～2020年 度）」の目標値を引用（一般行政職を含む全職員） なお2021年度は、次期計画の目標値を適用											

番号	指標名	計画策定時	2017年 (平成29 年度)値	2018年 (平成30 年度)値	2019年 (R1年度) 値	2020年 (R2年度) 値	2021年 (R3年度) 値	目標値 (2021)	2021年 (R3年度) 実施 状況	計画期間 (平成29～33年度) の 取組で得られた成果を 踏まえた評価	担当課
8	パパ&ママクラスの カップルの参加率	82.1% (2015年)	97.3%	97.1%	97.2%	100.0%	75.3%	85%	令和3年度からオンライン講座となり、パートナー参加率は減少した。	イベント型では沐浴演習等、体験型の内容が含まれていたためパートナー参加率が高かったと思われる。オンライン講座で行っている講座(産後のこころとからだ、赤ちゃんとの生活について)もパートナーにぜひ受けてほしい内容のため、内容に育児手技指導も取り入れるなど、参加率を高める工夫が必要である。	子育て支援課
現状値をもとに今後の推移を考慮し、めざすべき数値として算出											

## ■ 基本方向Ⅱ 健やかに安心して暮らせる社会の実現

### 基本目標4 生涯を通じた男女のこころとからだの健康支援

番号	指標名	計画策定時	2017年 (平成29 年度)値	2018年 (平成30 年度)値	2019年 (R1年度) 値	2020年 (R2年度) 値	2021年 (R3年度) 値	目標値 (2021)	2021年 (R3年度) 実施 状況	計画期間 (平成29～33年度) の 取組で得られた成果を 踏まえた評価	担当課
9	乳がん・子宮がん検診 受診率	乳がん 16.8% 子宮がん 20.1% (2015年)	乳がん 15.2% 子宮がん 18.1%	乳がん 15.4% 子宮がん 18.4%	乳がん 15.3% 子宮がん 18.1%	乳がん 12.9% 子宮がん 16.5%	乳がん 12.4% 子宮がん 16.5%	乳がん 45% 子宮がん 45%	平成28年度から平成28年11月30日付健が発1130第1号に基づく方法により受診率を算出	平成29年度から令和元年度まで受診率は横ばいで推移しており、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、令和2年度の受診率は大幅に低下した。今後については、感染動向に注視しつつ受診勧奨を工夫し、受診率向上に向けた取組を進めていく。	健康づくり課
上記、現状値及び目標値については、「健康いばらき21・食育推進計画(第3次)(2018～2023年度)2018年3月見直し」の目標値を引用											

### 基本目標5 女性に対する暴力の根絶

番号	指標名	計画策定時	2017年 (平成29 年度)値	2018年 (平成30 年度)値	2019年 (R1年度) 値	2020年 (R2年度) 値	2021年 (R3年度) 値	目標値 (2021)	2021年 (R3年度) 実施 状況	計画期間 (平成29～33年度) の 取組で得られた成果を 踏まえた評価	担当課
10	「デートDV」という 言葉を「よく知っている・聞いたことがある人」の割合	女性 35.5% 男性 29.5% (市民意識調査)					女性 59.1% 男性 51.2%	女性 75% 男性 75%	R3年度実施市民意識調査結果	計画策定時から男女ともに割合が増加したが、目標値には達しなかった。引き続き、市内中学生へのデートDV予防啓発冊子の配布や、ワークショップや講座を実施することで啓発を進める。	人権・男女共生課 (市民意識調査)
2016年度の目標値を継続して設定											
11	女性に対する暴力防止の 啓発や講座の実施回数 と参加人数	6回/年、 373人 (2015年)	8回/年 445人	8回/729 人	16回 /633人	10回 /110人	10回 /327人	10回/年 650人	こころのケア講座 6回/16人 暴力防止啓発講座 1回/41人 DV支援者講習会 1回/30人 デートDV出前講座 2回/240人	実施回数は目標値に達したが参加者数は目標値に達しなかった。今後は、必要な人に必要な情報が届くようテーマ設定や周知方法を工夫する必要がある。	人権・男女共生課
2016年度の目標値を継続して設定											
12	子ども・若者へのデート DV防止啓発や講座の 実施回数と参加人数	18回/ 年、 3,956人 (2015年)	16回/年 2,721人	6回 /3,670 人	10回 /4080人	4回 /3,530 人	3回 /3,440 人	27回/年 6,000人	全市立14中学の2年生にデートDV啓発冊子を配布(3,200部) デートDV出前2回/240人	デートDV予防啓発冊子は、継続的に中学2年生に配布することで、市内学生に広く啓発できた。出前講座については、コロナ禍により学校等からの出前講座への依頼数が減少しており、実施回数・参加者数は目標値に達しなかった。講座以外による啓発も引き続き実施する必要がある。	人権・男女共生課
現状値をもとに今後の推移を考慮し、めざすべき数値として算出											

### 基本目標6 だれもが安心して暮らせる社会づく

番号	指標名	計画策定時	2017年 (平成29 年度)値	2018年 (平成30 年度)値	2019年 (R1年度) 値	2020年 (R2年度) 値	2021年 (R3年度) 値	目標値 (2021)	2021年 (R3年度) 実施 状況	計画期間 (平成29～33年度) の 取組で得られた成果を 踏まえた評価	担当課
13	自治会長における女性の 割合	16.8% (2015年)	19.4%	22.0%	16.9%	17.3%	22.9%	20%	全自治会長506人のうち、女性自治会長116人で22.9%(令和3年5月1日時点)	毎年約6割の自治会長が交代する中で、自治会の役割や運営、自治会加入の取組など説明する自治会長説明会を実施している。スムーズな自治会運営の一助として理解しやすい説明会となるよう努める。	市民協働推進課
現状値をもとに今後の推移を考慮し、めざすべき数値として算出											

番号	指標名	計画策定時	2017年 (平成29 年度)値	2018年 (平成30 年度)値	2019年 (R1年度) 値	2020年 (R2年度) 値	2021年 (R3年度) 値	目標値 (2021)	2021年 (R3年度) 実施 状況	計画期間 (平成29～33年度) の 取組で得られた成果を 踏まえた評価	担当課
14	地域子育て支援拠点事業の実施数	21か所 (2015年)	22か所	23か所	25か所	25か所	25か所	25か所	地域子育て支援拠点利用者数 50,590人	新型コロナウイルス感染症対策で、各拠点のICT化が進み、ZOOMを使った講座やイベント等も実施できた。	子育て支援課
「茨木市次世代育成支援行動計画（第3期：2015～2019年度）の目標値を引用（平成29年度に中間見直し） なお2020年度以降は、次期計画の目標値を適用											
15	自主防災組織の方針決定過程への女性の参画率	23.1% (2015年)	22.7%	26.3%	24.4%	25.5%	27.5%	35%	茨木市自主防災組織組織数：30 各組織における役員総数：560 (うち女性：154)	各地区を代表し構成される茨木市自主防災組織女性部会（66名）があり、避難所運営に関するワークショップを開催したりと、意見交換を行っている。また自主防災組織の防災士部会登録者102名のうち女性の比率は17.6%（18名）となっているが、令和3年度の新規登録者に限っての女性の比率は29.4%となっており、各地区でも女性の登用が増えてきていることが認識できる。目標値には届かなかったものの、今後の伸びしろに期待したい。	危機管理課
2016年度の目標値を継続して設定											

■ 基本方向Ⅲ すべての世代への男女共同参画意識の浸透

基本目標7 男女共同参画についても理解の促

番号	指標名	計画策定時	2017年 (平成29 年度)値	2018年 (平成30 年度)値	2019年 (R1年度) 値	2020年 (R2年度) 値	2021年 (R3年度) 値	目標値 (2021)	2021年 (R3年度) 実施 状況	計画期間 (平成29～33年度) の 取組で得られた成果を 踏まえた評価	担当課
16	「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担の考え方に「反対・どちらかといえば反対」という人の割合	女性 49.3% 男性 39.1% (市民意識調査)					女性 61.4% 男性 56.0%	女性 75% 男性 55%	R3年度実施市民意識調査結果	目標値には達しなかったが、男女ともに割合が増加した。計画策定時と比較して、男女間の割合の差が小さくなっており、男性の意識が変化したことが考えられる。若い世代での意識変化が顕著にみられるため、今後の啓発に工夫が必要である。	人権・男女共生課 (市民意識調査)
2016年度の目標値を継続して設定											
17	社会の慣習やしきたりなどで「男女が平等」と感じている人の割合	女性 9.4% 男性 18.9% (市民意識調査)					女性 10.0% 男性 13.8%	女性 40% 男性 50%	R3年度実施市民意識調査結果	女性の割合は微増したが、男性の割合は減少し、目標値には達しなかった。社会の慣習やしきたりにおける男女間の不平等を認識した男性が増加したとも考えられる。男女間の認識が表面的な理解にならないよう、男女ともに啓発する必要がある。	人権・男女共生課 (市民意識調査)
市民意識調査の結果をもとに「どちらかといえば〇〇の方が優遇されている」という回答者の半数が「平等」と回答するようになるよう算出											
18	自治会などの地域活動で「男女が平等」と感じている人の割合	女性 43.0% 男性 51.0% (市民意識調査)					女性 42.2% 男性 55.5%	女性 65% 男性 70%	R3年度実施市民意識調査結果	男性の割合は増加したが、女性の割合は減少し、目標値には達しなかった。地域での活動への参画意欲を持って参加した人が不平等を感じた可能性もあるため、それぞれの参画意欲を尊重できるように、場に応じた男女共同参画の取組を進める必要がある。	人権・男女共生課 (市民意識調査)
市民意識調査の結果をもとに「どちらかといえば〇〇の方が優遇されている」という回答の半数が「平等」と回答するようになるよう算出											
19	ローズWAMの男女共同参画に関する図書等の貸出冊数	6,024冊 (2015年)	5,794冊	5280冊	5250冊	3702冊	4889冊	6,600冊	貸出数 4,889冊 緊急事態宣言のため、令和3年4月25日～6月20日は臨時休所となり貸出を行っていない。	コロナ禍による施設の利用制限が影響し、図書等の貸出件数は減少している。SNSでの本の紹介を行うほか、講座等と連動した本の特集展示を行うなどして図書等の利用を促進し、男女共同参画に関する情報に触れる機会を増やす必要がある。	人権・男女共生課
現状値をもとに今後の推移を考慮し、めざすべき数値として算出											

基本目標8 男女共同参画を進める教育と学習の推進

番号	指標名	計画策定時	2017年 (平成29 年度)値	2018年 (平成30 年度)値	2019年 (R1年度) 値	2020年 (R2年度) 値	2021年 (R3年度) 値	目標値 (2021)	2021年 (R3年度) 実施 状況	計画期間 (平成29~33年度) の 取組で得られた成果を 踏まえた評価	担当課
20	男女共同参画社会推進 登録団体数	17団体 (2015 年)	17団体	17団体	17団体	16団体	14団体	22団体	毎月、登録団体連絡会 を開催した。	男女共同参画社会推進登録団体 は固定化・高齢化が進んでおり 登録団体数も減少している。登 録団体のあり方も含めた検討が 必要である。	人権・男 女共生課
	2016年度の目標値を継続して設定										
21	男女共同参画に関する 講座の実施回数と事業 に参加した子どもの人 数	25回/ 年、 1,502人 (2015 年)	30回/年 778人	18回 /622人 デートDV入 れたら (22回 /1172人)	15回 /584人 デートDV 入れたら (24回 /1644人)	11回/61 人 デートDV 入れたら (13回 /381人)	20回/92 人 デートDV 入れたら (22回 /332人)	30回/ 年、 2,000人	WAMくらぶ 16回/42人 リコチャレ 4回/50人	コロナ禍による施設の利用制限 が影響し、目標値は達成できな かった。今後は、男性も参加し やすい日程やテーマを設定する 必要がある。	人権・男 女共生課
	現状値をもとに今後の推移を考慮し、めざすべき数値として算出										
22	再就職セミナーや女性 のためのスキルアップ 講座の実施回数	23回/年 (2015 年)	14回	15回	19回	15回	17回	25回/年	実践型勤労者スキル アップセミナー 2回 25人 能力開発講座 2回 6人 就職支援セミナー 2回 41人 女性向け起業セミナー 3回 31人	新型コロナウイルス感染症対策 として、セミナーのオンライン 開催に変更し実施した。コロナ 禍でセミナー等の開催回数は目 標値に達していないが、一定、 女性の起業相談等があることか ら、今後も引き続き、関係機関 と連携し、オンライン対応でき ない部分等について、社会情勢 に応じた実施方法を検討してい く必要がある。	商工労政 課
									就職応援セミナー 3回 防災講座 3回 離婚セミナー 2回	目標値は達成できなかったが、 コロナ禍においてオンラインと 対面の方法により実施するな ど、新たな参加者層を取り入れ る取組をしている。今後は社会 情勢やニーズを踏まえてテーマ 設定を見直し、講座を実施す る必要がある。	人権・男 女共生課
現状値をもとに今後の推移を考慮し、めざすべき数値として算出											
23	男性の生活能力向上の ための講座や事業の実 施回数と参加人数	351回/ 年、 2,561人 (2015 年)	375回/ 年 1,790人	390回/ 年 1,388人	313回/ 年 1573人	177回/ 年 828人	167回 /907人	390回/ 年、 2,800人	きらめき講座「男の手 料理(基礎・応用)」 講座 各8回 各9人	新型コロナウイルス感染症の影 響で、講座の実施回数や参加人 数は減少傾向にあったものの、 講座を通じて男性の意識変革を するきっかけを提供できた。	文化振興 課
									おとう飯 6回/86人 初心者男の料理・ヨガ 6回/42人 男女共同参画基礎講座 2回/31人 男女共同参画講演会 1回/232人	目標値に達しなかったが、市民 の方のニーズと内容がマッチし ており、参加者の満足度が高い 状況となっている。主なター ゲットである仕事をしている男 性が参加しやすい土日等の日程 で実施する場合、年間390回の 実施は現実的でないことから、 実施回数と参加人数を見直すこ とも検討する。	人権・男 女共生課
									出前講座 5回実施 124人参加	目標値には到達していないが、 広く市民の方に周知できた。今 後も周知に努める。	長寿介護 課
現状値をもとに今後の推移を考慮し、めざすべき数値として算出											
									つどいの広場での男性 参加イベント数 129回 男性参加者数 259人 高校生とのふれあいま なび事業での男性参加 事業実施数 2回 男性参加者数一人 (リ モートのため算出でき ず)	父親も参加しやすい土曜日など にイベントの企画をしたことで 男性の子育て参加の促進をする ことができた。	子育て支 援課